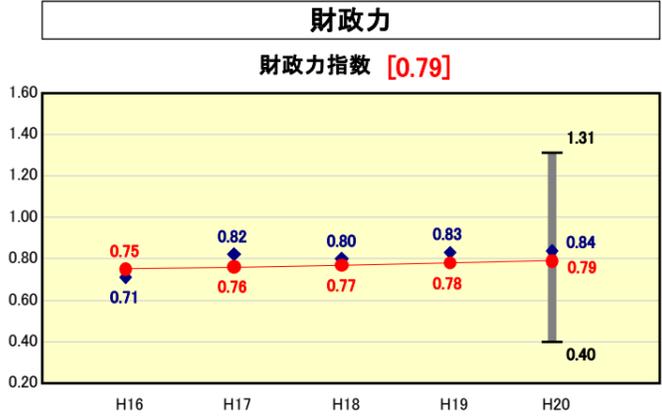
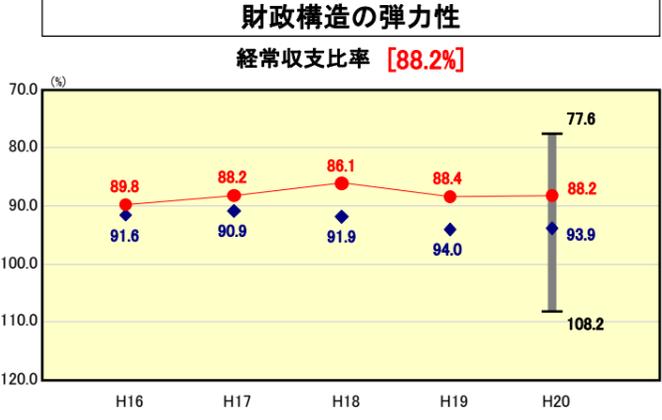


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

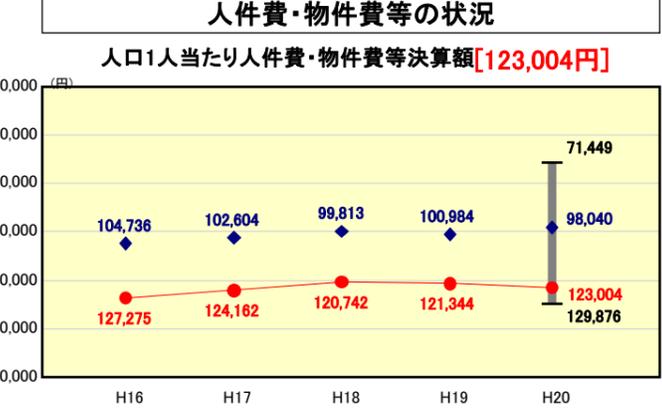


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/56
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28



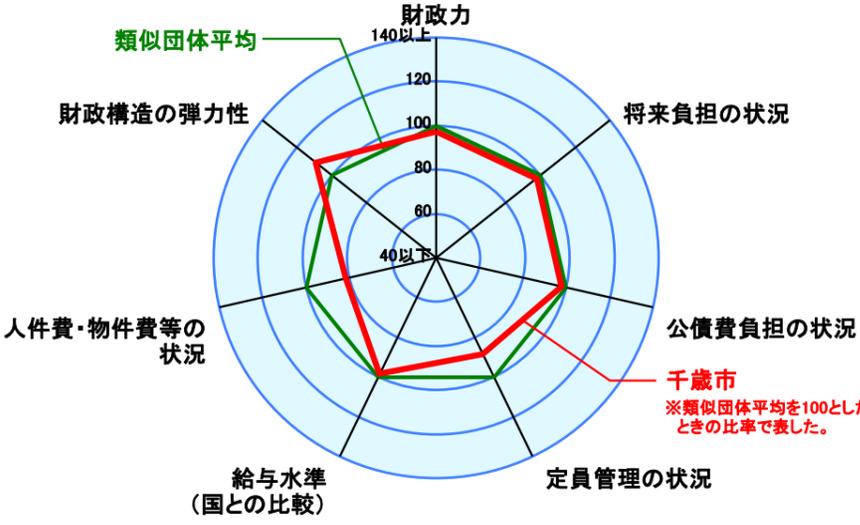
類似団体内順位 9/56
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



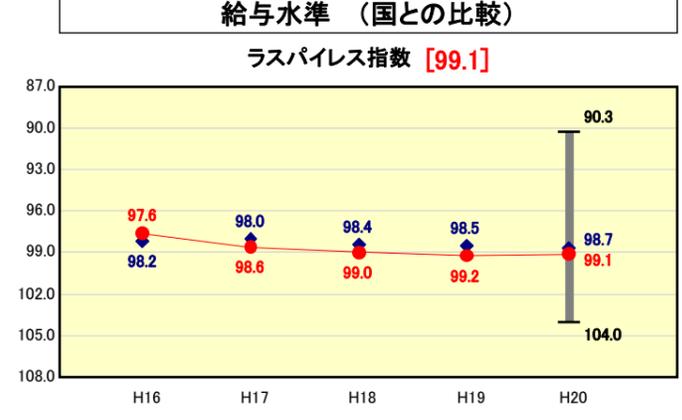
類似団体内順位 53/56
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

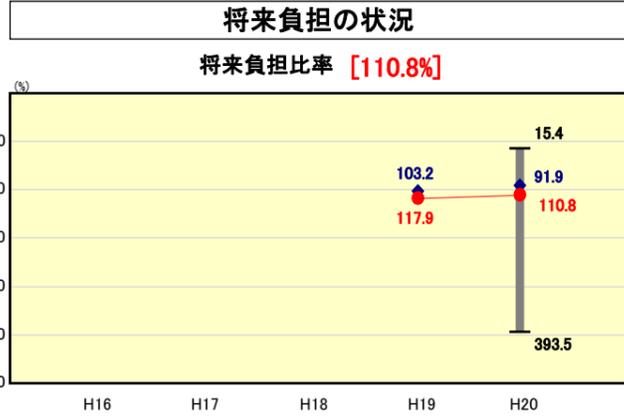
人口	92,732	人(H21.3.31現在)
面積	594.95	km ²
標準財政規模	19,344,935	千円
歳入総額	46,183,264	千円
歳出総額	45,796,697	千円
実質収支	355,304	千円



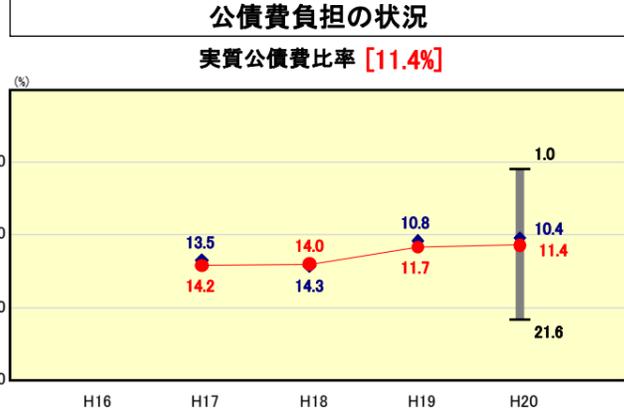
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



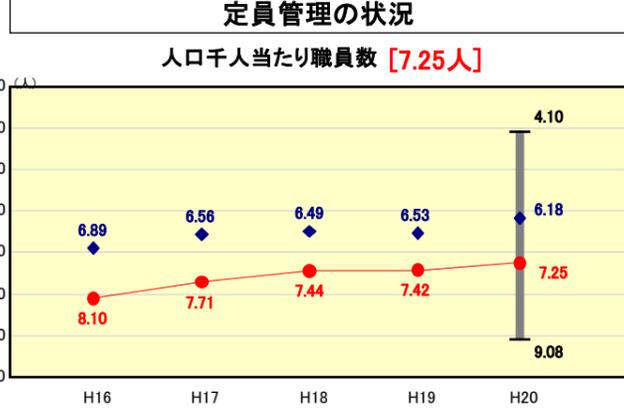
類似団体内順位 27/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 35/56
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を0.05下回っているものの、三位一体の改革による税源移譲、地方交付税改革等が主たる要因となり、ここ8年間連続で上昇している。

【経常収支比率】
職員数削減、管理職手当の削減継続等による人件費抑制や、民間委託・指定管理者制度導入等の内部管理経費の抑制、歳入確保等の財政健全化対策の取組を進めている成果により、類似団体平均を5.7%下回っている。
今後も、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため、引き続き取組を進める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を0.4%上回るものの、給与構造改革により、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与水準を確立するため、給与表の級構成、号俸構成及び給与カーブの是正を行うことで、総人件費の抑制に努めている。

【実質公債費比率】
財政健全化法での早期健全化水準には達していないものの、類似団体平均を1.0%上回っている。
地方債の現在高の上昇が、主な数値の上昇要因となるため、新規地方債の発行抑制が課題となるが、平成21年度から新たな健全化対策の取組みとして「財政標準化計画」を策定した。
この計画に基づき、毎年度における地方債発行額に上限額を設け、今後さらに地方債発行の抑制を図り、公債費の増高による財政圧迫の予防に努める。

【将来負担比率】
財政健全化法での早期健全化水準には達していないものの、類似団体平均を18.9%上回っている。
実質公債費比率同様に、地方債の現在高の上昇が、主な数値の上昇要因となるため、「財政標準化計画」でよりいっそうの地方債発行の抑制を図る。
また、同計画の中で基金残高の確保を掲げており、積立額の増額を図り、将来負担比率の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
組織の統廃合、指定管理者制度の活用及び派遣職員の計画的削減等により職員は減少しているものの、類似団体の平均を1.07人上回っている。今後も事務・事業の見直し、組織の合理化に努めるとともに、民間活力の活用、非常勤職員化、市民協働の取組等を通じて職員数の削減を進め、必要最小限の職員数による定員管理を行う。

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
類似団体平均を24,964円上回っており、この主な要因は、公共施設の運営に係る委託料及び維持補修費である。今後、指定管理者制度、民営移譲等、コスト削減の取組を進める。